

平成29年3月23日

川西市議会議長

久保義孝様

特別会計・公営企業会計予算審査特別委員長

小山敏明

### 委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

## 特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会における審査の経過と結果について

(審査日：平成29年3月13～14日)

## 1. 議案第31号 平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計予算

## 平成29年度予算の概要

## 予算規模

平成29年度 203億5643万円

平成28年度 201億7504万1000円

差し引き 1億8138万9000円 (+0.9%)

## 質疑の概要

## (1) 歳入

問 保険税収入については、昨年度の予算と比較して現年課税分・滞納繰越分とも収納率を高く設定しているが、達成の見込みを伺いたい。

答 現年分については納税呼びかけセンターからの呼びかけや新規加入者の口座振替原則化により、滞納分については文書催告や分納額の増額依頼等により収納率が向上しており、29年度の予算額は、28年度の収納見込額から算定している。

問 法定軽減対象者拡大による影響をどう見ているのか。また、保険税率引き上げに伴う多子世帯に対する激変緩和措置は29年度も行うのか。

答 軽減対象者拡大は、実質的に物価や賃金の上昇等でこれまでの対象者が外れないようにする措置であるため、保険税調定額に大きな影響はないと考えている。多子世帯への配慮については、税率改定に伴い行ってきたものであり、29年度は税率を据え置くため実施しない。

問 国の特別調整交付金において、保険者努力支援制度による金額をどの程度見込むのか。

答 保険者努力支援制度は、28年度に前倒しのうえ初めて実施されるものであり、国において総枠が確保されているものの、現時点で本市への影響額を見込むことは難しい状況である。このため、特別調整交付金の予算については、従来から経営姿勢が良好な市町村に対して交付される制度に基づいた金額を考慮して計上しているところである。

問 広域化への対応として国からの補助により計上されている電算処理システム開

発事業費 4382万2000円について、個人の市町間転居に伴う保険税(料)情報の連携を含め、システム改修の内容を伺いたい。

答 当該補助金は、広域化に伴う国保情報集約システムへの連携にかかるものが主であり、今後は県域内での資格取得・喪失となることから、これまでの枠組みが変わるためこれを調整するものである。今回のシステム改修で、保険税(料)の連携等に関する内容は予定されていない。

(2) 歳出

問 高額療養費の限度額適用認定証について、市民に対する制度周知の状況を伺いたい。

答 当該認定証に関しては、国民健康保険にかかるガイドブックをはじめ、機会あるごとに広報しているほか、認定証の有効期間終了にあわせて、更新に関する勧奨案内を個別に送付するなどして、市民への制度周知に努めている。

問 特定健康診査受診率に対するペナルティーは、現在は事実上行われていないが、広域化を機に課されることは見込まれるか。

答 後期高齢者支援金の加算・減算措置については、制度としてはあったが国保以外の保険者を含めて一律に行われていたため、実質的には機能していなかったこともあってインセンティブの手法が変更された。それが保険者努力支援制度であり、今後は、この制度が評価軸となっていくと考えられる。

問 データヘルス計画に基づく委託料 896万4000円に関して、29年度の取り組みについて伺いたい。

答 27年度は脂質異常の重症化予防プログラム、28年度は糖尿病等の重症化予防プログラムをそれぞれ進めた。29年度は双方の推進に加え、計画の最終年度であるため、本市の状況について分析を行いながら、次期計画策定に向けた作業にも取り組む。

特記事項

委員会配付資料あり(川西市国保における法定軽減対象者拡大による影響 ほか)  
議案質疑資料あり(平成29年度川西市国民健康保険事業特別会計予算について)

審査結果

原案可決(全員賛成)

2. 議案第32号 平成29年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算

<p>平成29年度予算の概要</p> <p>予算規模</p> <p>平成29年度 29億2313万9000円</p> <p>平成28年度 26億8408万円</p> <p>差し引き 2億3905万9000円 (+8.9%)</p>
<p>質疑の概要</p> <p>(1) 歳入</p> <p>問 低所得者に対する軽減対象拡大による本予算案への影響について伺いたい。</p> <p>答 予算額は広域連合が提示した額を計上しており、本市の個別の状況を積み上げたものではない。対象拡大は物価上昇等により現在の対象者が外れないようにする措置であるため、現在の対象者に新規加入者分が増える程度とみている。</p> <p>問 軽減特例措置の見直しの影響について伺いたい。</p> <p>答 所得割軽減の該当者は1652人であり、軽減が最大の場合と仮定すると、これまで5割軽減の2万9493円から29年度は2割軽減の4万7188円となる。また、元被扶養者の均等割軽減は、28年度と同じ所得であると仮定すると、影響が見込まれるのは、所得判定により9割から8.5割軽減となるのが252人で年額4829円から2415円増となる。同様に7割軽減となるのが633人で年額1万4489円から9660円増となる。</p> <p>(2) 歳出</p> <p>質疑なし</p>
<p>特記事項</p> <p>委員会配付資料あり(平成29年度以降における保険料の軽減について)</p> <p>議案質疑資料あり(平成29年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算について)</p>
<p>審査結果</p> <p>原案可決(賛成多数)</p>

3. 議案第33号 平成29年度川西市農業共済事業特別会計予算

<p>平成29年度予算の概要</p> <p>予算規模</p> <p>平成29年度 1201万円</p> <p>平成28年度 1085万2000円</p>
--

差 し 引 き	1 1 5 万 8 0 0 0 円 ( + 1 0 . 7 % )
質疑の概要	
(1) 歳入	質疑なし
(2) 歳出	質疑なし
特記事項	なし
審査結果	原案可決(全員賛成)

#### 4 . 議案第 3 4 号 平成 2 9 年度川西市介護保険事業特別会計予算

平成 2 9 年度予算の概要	
予算規模	
平成 2 9 年度	1 1 6 億 8 7 2 8 万 1 0 0 0 円
平成 2 8 年度	1 1 8 億 2 1 5 6 万 8 0 0 0 円
差 し 引 き	1 億 3 4 2 8 万 7 0 0 0 円 ( 1 . 1 % )
質疑の概要	
(1) 歳入	
問	第 1 号被保険者保険料が前年度から 4 4 4 7 万 6 0 0 0 円増額しているのは、自然増か。また、国及び県の負担金が減額する一方で補助金が増額されているが、要因について伺いたい。
答	保険料は被保険者の増加によるものである。国・県の支出金については、訪問介護や通所介護が平成 2 9 年度から地域支援事業に移行することなどに伴い、保険給付費にかかる負担金としては減となるが、新しい総合事業実施に対する地域支援事業交付金が増額となるものである。
(2) 歳出	
問	介護保険制度改正に伴い、本市でも 2 9 年度から新しい総合事業が始まるが、新たな取り組みについて伺いたい。
答	これまでモデル事業として行っていた「きんたくん健幸体操(転倒予防・いきいき百歳体操編)」と「いきいき元気クラブ」を一般介護予防事業として事業化し、

地域包括支援センターが中心となり展開する。

問 新しい総合事業を開始するに当たって、市が考えるメリットやデメリットについて伺いたい。

答 全国均一だった軽度者への支援をケアマネジメントにより個別に選択可能となることと、住民主体による支援（サービスB）で地域づくりが進むことがメリットである。一方で、サービスBは市として経験がないため、各地域のボランティアを中心に活動されているが、地域格差があることから実態等について把握を急いでいる。

問 議案質疑資料によると、28年12月現在で1号・2号被保険者合わせて3065人が要支援の認定を受けているが、総合事業移行に伴いサービスに変化はあるか。

答 同じ時点で訪問介護は780人、通所介護は1025人サービスを受けているが、サービス自体は移行後も残っているので、ご本人が希望すればそのまま利用でき、サービスが低下するという事はない。

特記事項

議案質疑資料あり（消費税の影響額について ほか）

審査結果

原案可決（賛成多数）

5. 議案第35号 平成29年度川西市用地先行取得事業特別会計予算

平成29年度予算の概要

予算規模

平成29年度 26億4810万6000円

平成28年度 19億4098万8000円

差 し 引 き 7億 711万8000円 （+36.4%）

質疑の概要

(1) 歳入

質疑なし

(2) 歳出

問 議案質疑資料によれば、第3次土地開発公社経営健全化計画は29年度に最終年を迎え、目標を達成する見込みだが、計画期間終了後はどうなっていくのか。

答 財政状況を勘案しながら、独自に健全化を進めることになる。

問 同じく資料によると、地方債償還予定額が年度によって大きく差があるが、平準化する考えはないか。

答 特別会計としての償還予定は資料のとおりだが、今後、事業化の際に一般会計で買い戻す場合は、その財源として新たに地方債を発行し返済していくこととなるので、一般会計と特別会計の全体としては、結果的に平準化することになる。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（土地開発公社用地取得による公社健全策の推移と見通しについてほか）

#### 審査結果

原案可決（全員賛成）

### 6．議案第36号 平成29年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算

#### 平成29年度予算の概要

##### 予算規模

平成29年度 32億5475万9000円

平成28年度 28億1092万9000円

差 し 引 き 4億4383万円 (+15.8%)

#### 質疑の概要

##### (1) 歳入

問 保留地処分金が前年度に比べて大幅な増額となっているが、その場所や面積のほか、予算計上にあたって見積もっている売却単価とともに、新年度での進捗見込みを伺いたい。

答 保留地の処分は、医療施設予定地と川西警察署前の用地の2カ所を予定している。

医療施設予定地については、8528㎡で平米単価を16万1000円と見込んでおり、28年度中に支障物件の解体を終える予定である。また、川西警察署前の用地は、145㎡で平米単価を11万円と見込んでいる。いずれも新年度中に整地工事を行い売却手続きを進める予定である。

##### (2) 歳出

問 交通部会運営支援業務委託料200万円が計上されている、エコまち協議会交通部会での検討状況を伺いたい。

答 25年度に設置し、回遊性の向上など、キセラ川西低炭素まちづくり計画の交通分野に特化した検討を進めている。29年度は区域内の共同利用駐車場についてさ

らに検討する予定である。

問 キセラ川西せせらぎ公園管理棟整備業務委託料4000万円が計上されているが、詳細について伺いたい。

答 公園で活動する人のための管理棟を設置する費用である。内部の仕様等については市民ワークショップの検討結果を反映させる形を考えており、建築工事に加えてワークショップというソフト要素が含まれるため、委託料として計上している。

問 公債費の利子9426万円について、負担が大きい、軽減する手だてはないのか。

答 借りに際しては、他会計とともに複数の金融機関で見積もり合わせをするなど工夫をしている。予算案の金額は、これからの借りに分も含むため高めに計上しており、最終的にはここまでにはならないと想定している。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（移転補償、仮換地に伴う補償解決状況について ほか）

#### 審査結果

原案可決（全員賛成）

### 7. 議案第37号 平成29年度川西市水道事業会計予算

#### 平成29年度予算の概要

給水世帯数 6万9500世帯

年間配水量 1573万537 m<sup>3</sup>

収益的収入 35億7253万1000円 収益的支出 33億6640万8000円

資本的収入 5億5656万6000円 資本的支出 9億6075万6000円

#### 質疑の概要

問 経営戦略策定業務委託料1623万1000円が計上されているが、その詳細とあわせて、川西市水道ビジョンとの関係性について伺いたい。

答 経営戦略は、水道施設の耐震化などで経費が増大する一方、人口減少による使用料の減収が見込まれることから、総務省の要請により、今後10年間の施設維持・更新経費などを踏まえた収支計画を策定するものである。これを含めて、さらに広い視点で、経営に関する基本理念を定めるのが水道ビジョンとなるため、これらは密接に関係することとなる。これらは同時に策定することが合理的かつ効果的であるため、次期水道ビジョンの計画年度を31年度からとし、同じ計画期間で十分な整合を図っていきたいと考えている。

問 滞納整理・窓口業務委託について、平成30年度から32年度を期間として債務負担行為を設定しようとしている。営業課の事務部門で合理化が図られることは理解するが、その分を災害対策や技術の継承など課題の多い技術部門に職員を割り当ててはどうか。

答 技術職員の必要性が今後も増していくことは事実であるが、上下水道局にはプロパー職員はいないため、人員配置は市長部局との調整になる。現在、再任用職員の配置等による技術の継承に努めているが職員の職種や割り当てについては、今後の大きな課題であると認識している。

問 鉛製給水管の更新及び耐震化について、29年度までを計画期間とする現行の水道ビジョンにおける進捗状況と30年度以降の取り組みについて伺いたい。

答 鉛製給水管については、現在の水道ビジョンに沿って改良等を進めてきている。30年度以降については、管路をはじめとする水道関連施設のアセットマネジメントを進める予定であり、28年度において、そのための業務委託を行っている。これを踏まえて、今後40年間の老朽化対策や施設更新のあり方を新たな水道ビジョンとして策定していきたいと考えている。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（平成29年度川西市水道事業会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（全員賛成）

### 8．議案第38号 平成29年度川西市下水道事業会計予算

#### 平成29年度予算の概要

水洗化人口 15万7015人

年間有収水量 1503万2521m<sup>3</sup>

収益的収入39億3809万1000円 収益的支出32億7205万6000円

資本的収入15億1661万1000円 資本的支出25億9848万9000円

#### 質疑の概要

問 下水道処理人口普及率の100%達成に向けた取り組みの一環として、共同私設下水道工事費300万円を計上しているが、29年度の取り組みについて伺いたい。

答 錦松台地区で相談を受けており、これにかかる工事費を計上している。私設下水道については、長年に渡る歴史的経過や周辺住民との関わりがあるため、行政が介入する難しさはあるが、費用面の支援をはじめ、隣接地所有者の調整など、積極的に相談を受けて協力していきたい。

問 下水道未整備の横路地区などに対する今後の対応を伺いたい。

答 公共下水道には汚水を排除するという基本的な考え方があり、そういう意味では、それらのエリアも整備すべきということになるが、一方では企業でもあるので費用面を度外視することはできない。色々な手法を含めて、今しばらく慎重に当事者との話し合いを続けたい。

問 前川・加茂雨水ポンプ場については長寿命化計画を進めているが、設備更新等の進捗状況とこの取り組みによる効果を伺いたい。

答 前川は29年度が5カ年計画の最終年度であり、4年間は計画に基づく取り組みが実行できている。加茂については国からの交付金が想定より低かったため、5年計画の1カ年分しか進捗していない。排水性能については、エンジンを更新するだけなので排水能力は変わらないが、故障時には部品供給が可能となるため、安定した稼働が確保できる。

問 ポンプ場の夜間休日管理業務委託料として2173万5千円を計上しているが、豪雨等の非常時に迅速かつ十分な対応がとれる体制になっているのか。

答 職員が心して業務に当たることはもとより、大雨などによる有事の際は30分以内に現地にて緊急の体制がとれるようにという条件を付した上で、一定の設備と実績を有する民間事業者に業務を委託している。

#### 特記事項

議案質疑資料あり（平成29年度川西市下水道事業会計予算について）

#### 審査結果

原案可決（全員賛成）

### 9. 議案第39号 平成29年度川西市病院事業会計予算

#### 平成29年度予算の概要

年間入院患者数 7万1242人

年間外来患者数 11万674人

収益的収入 57億6533万8000円 収益的支出 58億3536万8000円

資本的収入 1億4140万8000円 資本的支出 1億7456万9000円

#### 質疑の概要

問 病院経営として、新年度の医師数は、十分に確保できたと捉えているか伺いたい。

答 トータルとしては充足している。手術数を増やすことが収益確保につながるため、先ごろ購入した腹腔鏡手術システムを生かすべく、経験のある外科系の医師1名を増

員する予定であり、現時点で大学医局からの派遣が内定している。

問 医師以外で、医療技術職や看護師は十分か。

答 医療技術職は現状で対応可能である。看護師については、病床稼働率が85%を超えることがあり、これが年間を通じて継続すると7対1の看護体制維持が困難になるので、入院患者数の動向を見ながら予算の許す限り増員したい。

問 川西病院はDPC制度(DPC/PDPS)の対象病院であるが、医療スタッフの専門性向上など、DPC係数や収益確保に向けた取り組みについて伺いたい。

答 DPC係数を構成する要因として症例数や手術件数の確保など、数多くの取り組みを28年度から進めている。専門性向上については、29年度は認知症ケアの認定看護師となるべく、看護師を1名教育課程へ入校させる予定にしており、医師以外のスタッフに対しても積極的に研修参加等を促している。

問 議案質疑資料によると後発医薬品の使用割合は70%を超えているが、これを高めることによるメリットや29年度の見通しについて伺いたい。

答 診療報酬上は、評価上限である70%を超えるとDPC係数として有利である。しかし、30年度の診療報酬改定では評価上限が80%以上に変更される可能性がある上、費用節減に効果があるので、さらに向上させたい。

問 収益面において経営健全化計画とのギャップが見られるが、29年度における達成の見通しはどうか。

答 28年度は1日当たり入院患者数を195人と見込んでいたが、3連休が多かったため少ない状況である。29年度も同様の目標を設定しているが、収益面では大きな伸びが期待できないため、費用面の抑制により計画に近づけていきたい。

答 診療報酬の改定幅が計画策定当時の想定より大きかったこともある。新年度は外科医師を増員するなど収益確保に努めるが、30年度に診療報酬改定を控えていることもあり、診療単価改善によって計画値を達成するのは厳しいという認識である。

問 医療相談収益を前年度に比べ減額しているが、人間ドックについては、収益確保に向け拡充の方向性ではなかったか。

答 28年度は、外来及び入院患者の増加により人間ドックの受け入れを抑制せざるを得ないという事情があった。29年度は、4月から新たな医師が着任するので、対応できるかどうか検討したい。

特記事項

議案質疑資料あり（平成29年度川西市病院事業会計予算について）

審査結果

原案可決（全員賛成）